

第2期川西市こども・若者未来計画(案)に係る  
市議会意見と市の検討結果

意見 番号	意見の分類 (該当のページ、 項目など)	意見の内容	市の検討結果
1	【2ページ】	包摂性という文言について、日常的に使用される言葉ではないため、注釈をつけてはどうですか。	ご意見を踏まえ、注釈を追記しました。
2	【6ページ】 (4) 計画の対象者	本計画では「概ね39歳以下」を対象としており、(仮称)川西市こども・若者参加条例では「29歳以下」を対象としています。その整合性をどう考えていますか。	前計画からの連続性を勘案し、社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者について概ね39歳以下としています。条例(案)要綱においても30歳以上の困難を有する若者も対象としていることから、整合性は図られているものと考えています。
3	【7ページ】 (5) 「こども」 の表記基準	(5) こどもの表記の基準について、正しく判断して記載できていますか。	一定の基準に基づいて使い分けていますが、計画を確定させる段階で、全体を再度確認いたします。
4	【8ページ】 地域子ども・子育て 支援事業	対象事業の改行を統一してはどうですか。	ご意見を踏まえ、修正いたします。
5	【8ページ】 (4) 子どものための 教育保育給付	保育認定1号や無償化認定新1号など違いがわかりにくいため、説明を工夫してはどうですか。	ご意見を踏まえ、認定についての説明を加えます。
6	【8ページ】 (4) 子どものための 教育保育給付	表のタイトルに「対象となる子ども」と記載するのであれば、表の文言に「～の子ども」は不要ではないですか。	ご意見を踏まえ、修正いたします。
7	【11,12ページ】こ ども・若者の人口	計画の対象を「概ね39歳まで」としていますが、「こども・若者の人口」や「川西市の将来推計における人口推計」は「29歳以下」となっています。計画との整合性を図るため、グラフなどについても「39歳以下」としてはどうですか。	ご意見を踏まえ、「こども・若者の人口」や「川西市の将来推計における人口推移」の掲載内容について39歳以下に修正します。
8	【74ページ】 相対的貧困世帯の 定義	OECDの文言説明(括弧書き)が、後述の文言で表記されているため、前述の記載部分に移動してはどうですか。	ご意見を踏まえ、修正いたします。

意見番号	意見の分類 (該当のページ、項目など)	意見の内容	市の検討結果
9	【75ページ】 相対的貧困世帯の算出方法	川西市相対的貧困率の算出にあたって、比較している令和5年度・平成27年度のアンケート回収数や回答率も異なる点が気になります。相対的貧困率が減少していますが実感がないため、分析や丁寧な記載が必要ではないですか。 また、75ページ「川西市の相対的貧困率」下の2行と、76ページ「全国の経済的な困窮」の冒頭3行がほぼ同一内容であるため、76ページ掲載の内容は割愛してはどうですか。	平成29年度調査と令和5年度調査については、調査方法等が異なることから、回収数に差はありますが、調査としての有効性は確認しています。 76ページの記載については、ご意見を踏まえ修正いたします。
10	【76ページ】 全国の経済的な困窮	ひとり親家庭の子どもの貧困率について、高校進学率に関しては、全世帯よりも低くなっています。大学への進学率が全世帯よりも、母子世帯・父子世帯が高くなっている点が気になります。	ひとり親家庭の子どもの進学率の表の大学への進学率の項目の記載内容に誤りがありましたので修正いたします。 修正内容としては、母子・父子世帯の大学進学率は、大学、短期大学、専修学校又は各種学校を含む「大学等」への進学率ですが、全世帯につきましては「大学」のみの進学率になっていたため、「大学等」への進学率である83.8%に修正します。
11	【91, 146ページ】 久代児童センターの運営・市立幼稚園・市立保育所の一体化方針	川西市南部では、久代幼稚園・川西南保育所を一体化した民間法人によるこども園の整備・運営を実施する方向性を示されており、久代児童センターとあわせてしっかりと地域住民と意見交換を行ってください。	今後の事業の展開にあたっては、関係者等に丁寧な説明・意見交換をしながら進めていきます。 なお、令和7年3月に久代地域及び多田地域で一体化方針に関するタウンミーティングを開催予定です。
12	【91ページ】 第4章 基本目標2 (1)－③ 空き家活用支援・ニュータウンへの子育て世帯等の転入・定住の促進	子育て家庭の経済的な負担の軽減「空き家活用支援」「ニュータウンへの子育て世帯等の転入、定住の促進」とありますが、経済的な負担の軽減だけではなくて、まちづくり施策としても進めてください。	「空き家活用支援」「ニュータウンへの子育て世帯等の転入、定住の促進」については、子育て家庭の経済的な負担の軽減だけでなく、長期的な視点をもち、今後想定される更なる人口減少を踏まえたまちづくりにも寄与する施策となるよう検討を進めているところです。
13	【91ページ】 第4章 基本目標2 (2)－① 久代児童センターの運営	「久代児童センターの運営」の実施内容で、同センターの今後のあり方について検討するとありますが、具体的にどういことですか。	令和7年度は久代児童センターとして運営する予定です。令和8年度以降の方向性については、今後検討してまいります。

意見 番号	意見の分類 (該当のページ、 項目など)	意見の内容	市の検討結果
14	【91ページ】 第4章 基本目標2 (2)－① 久代児童センター の運営	久代児童センターのあり方は、地域住民に情報を開示し、しっかりと意見を聴きながら進めてください。	今後の事業の展開にあたっては、関係者等に丁寧な説明・意見交換をしながら進めていきます。
15	【92ページ】 第4章 基本目標2 (2)－② 食育の推進	食育の推進について、「全年齢」「乳幼児期」とありますが、両方記載することに意味があるのですか。	「全年齢」に含まれますので「乳幼児期」は削除いたします。
16	【92ページ】 第4章 基本目標2 (2)－② 食育の推進	食育の推進について、小学校の給食と中学校の給食が全く別物なので、それぞれの項目で、食育をどう推進するのか整理した方がよいです。	学校園所で様々な活動を進めていることから、P92のNo.4，5については、「学校園所での様々な活動を通じて、発達段階に応じた食に関する知識と食を選択する力の習得、健全な食生活の実践につなげます。」と記載を修正します。
17	【92ページ】 第4章 基本目標2 (2)－② 食育の推進	「食育の推進」の実施内容で、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できるこどもの育成に努めるとありますが、スポーツドリンクや炭酸飲料、ジュースなどを取り入れる場合にはどうなるのかといったことを学ぶという観点からも、広く食育の推進をしてほしいです。	各学校で食育の視点を取り入れた食に関する指導を通じて、引き続き食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できるこどもの育成に努めます。また学校に設置した自動販売機取り扱い品目については、こどもたちが主体的に考え、実践につなげた取り組みについても食育の一つであると考えます。
18	【92ページ】 第4章 基本目標2 (2)－② 食育の推進	前計画では「完全米飯給食の実施」を掲載していましたが、本計画では掲載されていません。学校給食において和食を中心に、手作りにこだわった完全米飯給食の実施を推進するなどにして、こどもたちの健やかな成長や生きる力の醸成につなげるという内容としてほしいです。	完全米飯給食以外にも地産地消の推進など様々な取り組みを進めていることから、個別の取り組みは記載せず、P92のNo.4，5については「学校園所での様々な活動を通じて、発達段階に応じた食に関する知識と食を選択する力の習得、健全な食生活の実践につなげます。」と記載を変更します。

意見 番号	意見の分類 (該当のページ、 項目など)	意見の内容	市の検討結果
19	【93ページ】 第4章 基本目標2 (2)－② 学校等を活用した こどもの居場所づ くりの実施	学校等を活用したこどもの居場所づくりについて、留守家庭児童育成クラブやこども教室でもないとしており、免許や責任を持ったおとながどのように関わるかもよくわからない計画になっています。市として何を大切にしていくのか、しっかりと示してほしいです。	民間の留守家庭児童育成クラブの誘致が困難な状況に加え、市立の留守家庭児童育成クラブにおいても人材確保の観点から運営が厳しい状況にあることから、留守家庭児童育成クラブとは異なりますが、多様なニーズに応じた居場所として、放課後において児童が安全安心に過ごせる場所の確保につなげたいと考えています。
20	【93ページ】 第4章 基本目標2 (2)－② 学校等を活用した こどもの居場所づ くりの実施	学校等を活用したこどもの居場所づくりの実施とはどのような制度なのですか。また、こういった「大人」が関わるのですか。	おとなの見守りのもと、学校の教室や運動場、体育館を活用した安全安心な居場所を提供する事業です。こういったおとなが関わるのかは検討中です。
21	【95ページ】 第4章 基本目標3 (1)－① こども誰でも通園 制度の運用	こども誰でも通園制度の運用について、保育人材の確保や現場の負担、事故のリスクなどへの対応といったこどもの安全確保などについてどう考えていますか。	家庭保育をしている0歳6カ月から満3歳未満のこどもを施設で預かる制度であり、こどもの安全確保には十分な配慮が必要と考えます。国が示す人員配置・設備運営基準や実施する上での手引等を踏まえ実施内容を検討します。
22	【95ページ】 第4章 基本目標3 (1)－① こども誰でも通園 制度の運用	全国・兵庫県での試行実施なども行われており、運用や基準について多く意見が出されています。本当に全てのこどもたちの育ちを応援する制度になっているのか懸念するため、川西市としてしっかり注視してほしいです。	既に試行実施している自治体の状況を注視しつつ、令和8年度の本格実施に向けて、国が示す人員配置・設備運営基準や実施する上での手引等を踏まえ実施内容を検討します。

意見 番号	意見の分類 (該当のページ、 項目など)	意見の内容	市の検討結果
23	【96ページ】 第4章 基本目標3 (1)－② 保育士確保対策 (民間保育施設含 む)	「保育士確保対策（民間保育施設含む）」についてというところで、 「新卒保育士等就労・定着支援事業」として民間園へ補助金を交付して います。財源として、民間園所における乳児保育補助金を見直して充て ているとのことだが、現在も変わらないのですか。	市単独で実施する補助事業については、限られた財源の中で、社会情勢 をとらえ、優先度の高い補助事業を取捨選択していく必要があります。 乳児保育促進事業については、0歳定員を維持する観点から補助金を交 付してきましたが、この間の施設誘致により0歳の定員は増加しており ます。また、喫緊の課題である保育士確保対策の補助金を新たに実施す るにあたり、大きな財源が必要となることから、優先すべき補助事業に 見直し、乳児保育促進事業は令和7年度に廃止する方針です。
24	【96ページ】 第4章 基本目標3 (1)－② 保育士確保対策 (民間保育施設含 む)	保護者の育休取得などの状況を鑑みると、0歳児クラスに4月に入園す る家庭は少なく、むしろ年度途中に入園を希望することが多いです。保 育士確保対策そのものは賛同しますが、財源については民間園所に負担 とならない制度設計を求めます。	市単独で実施する補助事業については、限られた財源の中で、社会情勢 をとらえ、優先度の高い補助事業を取捨選択していく必要があります。 乳児保育促進事業については、0歳定員を維持する観点から補助金を交 付してきましたが、この間の施設誘致により0歳の定員は増加しており ます。また、喫緊の課題である保育士確保対策の補助金を新たに実施す るにあたり、大きな財源が必要となることから、優先すべき補助事業に 見直し、乳児保育促進事業は令和7年度に廃止する方針です。
25	【96ページ】 第4章 基本目標3 (1)－② 就学前教育保育の 拠点施設の取組実 施	「就学前教育保育の拠点施設の取組実施」について、令和7年度から準 備期間となりますが、どのように進めていますか。	現場園所、教育推進部、こども未来部が連携しつつ、プロジェクトチ ームを設置して課題整理を行っています。公民が一緒に学べるような研修 についても検討しています。
26	【99ページ】 第4章 基本目標3 (3)－② 子育てと仕事が両 立できる働き方の 促進	「子育てと仕事が両立できる働き方の促進」のうち、「多様な働き方の 促進」（人権推進多文化共生課）と「多様な働き方推進事業」（産業振 興課）に何か違いがありますか。一つにまとめてもよいのではないです か。	ご意見を踏まえ、一つにまとめるように修正いたします。

意見 番号	意見の分類 (該当のページ、 項目など)	意見の内容	市の検討結果
27	【101ページ】 第4章 基本目標4 (1)－① 教育環境の充実	「①教育環境の充実」について、外国語教育推進事業が、基礎学力向上支援事業よりも前の位置にあるのは意図がありますか。	対象年齢等に応じて順番を設定しています。外国語教育推進事業と基礎学力向上支援事業の順序については特に意図はありません。
28	【101ページ】 第4章 基本目標4 (1)－① キャリア教育の推進	「キャリア教育の推進」の実施内容中に「きんたくん学びの道場」が掲載されている意図は何ですか。	記載誤りですので削除いたします。
29	【101ページ】 第4章 基本目標4 (1)－① 川西の教育アクションプラン実践事業の充実	「川西の教育アクションプラン実践事業の充実」について、実施内容だけでは何に取り組むのかわからないです。令和6年度に改定された「川西市の教育アクションプラン」に基づいて、より具体的な方向性や取組みを掲載してはどうですか。	ご指摘いただいたことを踏まえて、「授業・保育の改善やこどもの意見を尊重した取組等」といった取組の例示を掲載します。
30	【101ページ】 第4章 基本目標4 (1)－① 小中学校体育館への空調設備の設置推進	「小中学校体育館への空調設備の設置推進」について、「学校のあり方検討委員会」では統廃合の方向性も示されていますが、全ての小中学校に設備を設置するのですか。	全小中学校に設置する予定です。
31	【101ページ】 第4章 基本目標4 (1)－① 中学校における少人数授業の推進	「中学校における少人数授業の推進」の実施内容について、「基礎学力定着に係る少人数指導加配教員を配置する」と記載しています。評価委員から、基礎学力の向上についてはこの人材の確保ではなく、「ICTを活用した取組」が効果的ではないかと意見が出され、担当課においても「引き続き検討する」と回答していますが、どのような状況ですか。	ICTを活用した取組を含めてさまざまな観点から検討を進めており、本計画では人材配置について掲載しています。



意見 番号	意見の分類 (該当のページ、 項目など)	意見の内容	市の検討結果
32	【101ページ】 第4章 基本目標4 (1)－① 中学校における少 人数授業の推進	上記について、記載のとおり「加配教員を配置する」との位置付けで問題ないですか。	記載のとおり加配教員配置に向けて取り組みます。
33	【103ページ】 第4章 基本目標4 (1)－② はたちのつどい実 施事業	はたちのつどい実施事業（19番）の対象年齢「19歳以上20歳以下」の表現は適切ですか。	より分かりやすい表現として、「年度内に20歳になる人」に修正します。
34	【104ページ】 第4章 基本目標4 (2)－② 文化・スポーツ分 野等で頑張る子ど も・若者の支援の 実施	「文化・スポーツ分野等で頑張る子ども・若者の支援の実施」とありますが、「文化・スポーツ活動等の応援」で十分かと考えます。また、事業内容や若者支援の意味合いは何ですか。	ご意見を踏まえ、「文化・スポーツ活動等の応援」に修正いたします。事業内容については、こども・若者が未来の夢に向かって挑戦するきっかけをつくるため、文化・スポーツ分野等において活躍されている著名人などとふれあう機会を創出するもので、こども・若者支援の一部分の取組みになります。
35	【106ページ】 第4章 基本目標5 (1)－① セクシュアルマイ ノリティ、外国に ルーツをもつこど も・若者への支援	多文化共生にあたっては、学校での給食のメニューなどを工夫し、外国にルーツのある方と交流を図るような取組みを実施してほしいです。	記載はしていませんが、引き続き学校給食で献立に他国の料理を取り入れ、給食だより等で他国の文化等を紹介していきます。



意見番号	意見の分類 (該当のページ、 項目など)	意見の内容	市の検討結果
36	【106～108ページ ジ】 第4章 基本目標5 (1)－② 障がいのあるこ どもへの支援	川西市は、「医療的ケア児受入れ」を進めているため、看護師の配置などの取組についても「障がい児保育」に追記してはどうですか。	「②障がいのある子どもへの支援」の項目に追記いたします。
37	【106ページ】 第4章 基本目標5 (1)－① 外国にルーツを持 つ子ども・若者へ の支援	「外国にルーツを持つ子ども・若者への支援」について、通訳の派遣とありますが、実態としては派遣の数が限られており不十分ではないですか。通訳以外の支援体制についても検討してほしいです。	通訳以外の支援としては、多文化共生サポーターの配置（県費）に加え、ポケットークの貸出を行っているところですが、本項目は相談支援体制に係る項目であることから、実施内容には追記いたしません。
38	【106ページ】 第4章 基本目標5 (1)－① セクシャルマイノ リティへの支援	「セクシュアルマイノリティへの支援」について、広く市民を対象とした学習会だけでなく、小学校での教育や集団生活の中で多様なこどもの相互理解や支援のあり方を検討してほしいです。	学校園所においては、今後も、当事者への支援はもとより、子どもたちの理解推進にも努めます。
39	【109ページ】 第4章 基本目標5 (1)－③ スクールカウンセ ラーの配置	心の専門家であるスクールカウンセラーは、各小中学校に配置するのですか。	県事業として小中学校の拠点校に配置されています。
40	【109ページ】 第4章 基本目標5 (1)－③ スクールカウンセ ラーの配置	心の専門家であるスクールカウンセラーを拠点校だけでなく、他の学校へも展開していくことはないのですか。	県事業として実施しており、市として独自に広げていく予定はありません。

意見 番号	意見の分類 (該当のページ、 項目など)	意見の内容	市の検討結果
41	【109ページ】 第4章 基本目標5 (1)－③ 多様な学びの機会 の拡充	前計画に掲載のあった「学びのスペースセオリアの支援充実」については、継続されるのですか。	「多様な学びの機会の充実」に包含しています。
42	【109ページ】 第4章 基本目標5 (1)－③ 多様な学びの機会 の拡充	「多様な学びの機会の充実」に包含されることで、セオリア事業が廃止になるのですか、継続されるのですか。	表現方法が変更となりましたが、事業は継続いたします。
43	【109ページ】 第4章 基本目標5 (2) 困難を有するこども・若者とその家族の支援	基本目標5(2)「困難を有するこども・若者とその家族の支援」の中で、ひとり親家庭、ヤングケアラー、児童虐待防止、経済的に困難を有するこども・若者とその家族の支援だけでなく、「同性婚」「祖父母による育児」「養子縁組」などさまざまな状況にある全てのこどもたちの困難に対応する項目を設けてほしいです。	項目立てによる分類はしていませんが、困難な状況にある家庭に対する取組内容として各課が取り組んでいるさまざまな支援内容を記載しています。今後も多様な専門職を配置するなど、さまざまな状況にある全てのこどもたちの困難に対して幅広く支援していきます。
44	【117, 120, 131ページ】 第5章 教育保育の量の見込みと提供体制の確保方策	教育保育の量の見込みと提供体制の確保方策で、一時預かり事業、新2号入所保留児童についての記載が少ないです。平成27年度の子ども・子育て計画では保育の提供区域が「中学校区」でしたが、第2期子ども・子育て計画より「全市」に変更となりました。全市が保育の提供区域となっていますが、保護者が選択できる施設がなく入所保留児童が増加しています。保護者やこどもたちに、寄り添う保育の量と提供体制について検討してほしいです。	第5章の事業計画は、各事業ごとの量を適切に見込み、必要な確保方策を講ずるものであるため、入所保留児童数については第2章のこども・若者を取り巻く現状で記載しています。また、教育保育の提供区域については、全ての中学校区で保育施設が整備されたこと、定員が充足しているにも関わらず待機児童が発生する状況が同一の中学校区において継続的に見られたことから、第2期子ども・子育て計画において提供区域を全域へと見直したものです。市内全域を提供区域として、入所保留児の減少にむけて取り組みを進めます。

意見 番号	意見の分類 (該当のページ、 項目など)	意見の内容	市の検討結果
45	【120ページ】 第5章 教育保育の量の見 込みと提供体制の 確保方策	新2号は、保育に欠ける保護者が労働などで認定を受けていますが、保育枠（2号）を利用できていない実態や課題が掲載されていない点が、本計画の欠けている部分ではないですか。	新2号は2号の認定要件と同じではありますが、幼稚園、認定こども園の預かり保育や認可外保育施設等の利用料の無償化を受けるための認定です。就労などで継続的に保育が必要な場合は2号認定の利用が必要です。2・3号の定員については、入所保留児の大多数を占める0～2歳児の定員確保のため、令和6年度に小規模保育事業3施設を開設し、定員を50人増やしました。さらに、令和7年度にはこども園など2施設を開設し、2・3号認定定員を144人増加させる計画です。また、市全体で空きが生じている1号認定定員を2号認定定員に切り替えるなどの確保方策に取り組むこととしています。
46	【123ページ】 第5章 利用者支援事業	確保方策の考え方下の表の4箇所（延）について、（延）とはどういう意味ですか。	「のべ」という意味です。ご意見を踏まえ、「4箇所（延べ）」に修正いたします。
47	【124ページ】 第5章 延長保育事業・放 課後児童健全育成 事業	延長保育事業・放課後児童健全育成事業について、18歳以上の障がいのあるこども・若者の保護者の就労を支える事業が必要ではないですか。	延長保育事業・放課後児童健全育成事業は、子ども・子育て支援法の規定により本計画に事業内容を掲載する必要があるもので、18歳以上は対象とされていません。
48	【133ページ】 第5章 多様な事業者の参 入促進・能力活用 事業	多様な事業者の参入促進について、規制緩和により株式会社などの参入も可能となったことで、会社の経営方針に従わざるを得ない園長などの立場ゆえにさまざまな支障を来しているのではないですか。	保育事業に多様な事業者が参入する中、施設誘致にあたっては一定の基準により選考を行っております。また、運営にあたっては、市としても運営基準の遵守について指導監査を行うほか、保育の質向上のため実地による指導に努めます。
49	【134ページ】 第5章 子育て世帯訪問支 援事業	子育て世帯訪問支援事業について、確保方策の考え方で、「こども若者相談センターの支援員」が訪問とありますが、こども若者相談センター職員ということですか。	委託契約を締結したヘルパーを派遣する制度です。ご意見を踏まえ、修正します。
50	【134ページ】 第5章 児童育成支援拠点 事業	児童育成支援拠点事業について、新たな場所を作るのではなく、既存の居場所となる場を開設して実施予定なのですか。	この事業の実施手法としては、新たな拠点の開設や既存事業への併設が想定されますが、具体的な実施内容については現時点では決まっています。

意見番号	意見の分類 (該当のページ、 項目など)	意見の内容	市の検討結果
51	【135ページ】 第5章 親子関係形成支援 事業	親子関係形成支援事業の、量の見込みが50人程度で推移する根拠は何かですか。	こども若者相談センター・こども支援課で実施している事業の実績値を元に算出しています。
52	【136ページ】 第5章 産後ケア事業	産後ケア事業の量の見込について、令和7年度から令和11年度まで同数値が設定され、別々の欄に入力されていますが何か意図はあるのですか。	国が発出する事業計画策定の手引きに基づいて掲載しているものです。
53	【136ページ】 第5章 産後ケア事業	産後ケア事業（新規）とありますが、産後ケア事業はこれまでも実施しています。何か異なるのですか。	事業自体はこれまでもありましたが、子ども・子育て支援法に規定する地域子ども・子育て支援事業に令和7年度から位置付けられることから、本計画で改めて掲載したものです。本市の新規事業と子ども・子育て支援法に基づく新事業との関係性を混同することが懸念されるため、【新規】の文言は削除いたします。
54	【136ページ】 第5章 産後ケア事業	産後ケア事業について、産後ケアを必要とする人に対する事業に変わってきており、より多くの人が使いやすくなるような仕組みに、変えていっていただきたいです。	産後ケア事業は、支援を必要とする全ての方が利用できるものと認識しています。利用者のスムーズな利用を図るため引き続き受け皿となる事業者の確保に努めつつ、チラシやホームページでの周知内容の見直しや利用者の負担軽減に向け、申請の電子化などを進めます。
55	【146ページ】 第6章 (3) 市立幼稚園・市立保育所の 一体化方針	市内全体で入所保留児童や年度途中の待機児童も発生しています。久代幼稚園・川西南保育所の一体化にあたって、川西南保育所をすぐに閉園するのではなく、こども園開設後10年間は運営を継続させるなどの対策を講じてはどうですか。	久代幼稚園と川西南保育所を一体化したこども園の整備・運営を民間法人に移管するということです。こども園開設後に川西南保育所の運営を継続する考えはありません。
56	【146ページ】 第6章 (3) 市立幼稚園・市立保育所の 一体化方針	令和10年度のこども園整備に向けて、多田保育所の仮設園舎の場所や、2つのこども園の定員設定はどうなるのですか。	1号認定定員は現在の幼稚園入園児童数を参考に設定し、2・3号認定定員は現行の保育所の定員を基本としつつ、令和7年度の待機児童数などを勘案して決定します。多田保育所の仮設園舎については調整中です。

意見 番号	意見の分類 (該当のページ、 項目など)	意見の内容	市の検討結果
57	【146ページ】 第6章 (3) 市立幼稚園・市立保育所の 一体化方針	こども園化にあたっては、既存施設の定員にこだわるのではなく、各地域の実態に応じた定員設定を行ってください。	今後の保育ニーズや、待機児童数などを勘案しながら検討します。
58	【146ページ】 第6章 (3) 市立幼稚園・市立保育所の 一体化方針	川西南保育所横の急傾斜地が、「土砂災害警戒区域」にかかっていることは理解しています。区域にかからない久代幼稚園でのこども園整備は考えられないですか。また、整備予定地(旧久代団地跡地)は、市立加茂こども園と立地的に近接していますが、その点をどう考えていますか。	新設こども園の整備場所については、市として有効活用できる候補地を比較検討し、園児と保護者の安全性の確保、教育保育環境、周辺交通の状況や仮設園舎設置に伴う在園児への負担など総合的に検討したうえで方針決定したものです。
59	【146ページ】 第6章 (3) 市立幼稚園・市立保育所の 一体化方針	加茂こども園と同様、立地的に坂の上にこども園ができることは保護者にとって負担となります。本計画でも今後とも1号ニーズは一定続いており、必要性はあると考えています。令和7年4月に、久代地区に民間こども園が整備されますが、1号認定は少人数であるため、ニーズをカバーしきれないと考えます。	1号認定定員については、市内全域で大幅に余剰となっているため、新たに増やすことは考えておりません。保護者の方は、立地だけではなく、教育保育内容など様々な要素で施設を選んでおられるものと認識しています。
60	【147ページ】 第6章 市立幼稚園・市立 保育所・市立認定 こども園の方針	市立幼稚園の事業計画について、久代幼稚園・多田幼稚園は一体化の計画を掲載していますが、東谷幼稚園に対しては、「休園していることから閉園に向けた手続きを進めます」としか掲載されていないです。9月議会で採択された請願への対応が掲載されていないのはおかしいのではないのでしょうか。	東谷幼稚園の利活用については、請願を踏まえて当初の北部まちづくり方針案にはなかった「教育保育」「子育て支援」などの観点も加えて検討を進めています。記載している内容は現時点のものであり、今後の状況に応じて記載内容を確定していきます。
61	【147ページ】 第6章 市立幼稚園・市立 保育所・市立認定 こども園の方針	請願が採択されたあと、北部まちづくり方針や本計画案がほぼ確定案として示されており、意見を言う機会がないです。久代幼稚園・川西南保育所の一体化についても、民間による整備・運営と決定事項のようになっています。進めていくうえで、議会への説明だけでなく、地元・地域住民へもしっかりと説明してほしいです。	今後の事業の展開にあたっては、関係者等に丁寧な説明・意見交換をしながら進めていきます。 なお、令和7年3月に久代地域及び多田地域で一体化方針に関するタウンミーティングを開催予定です。

意見番号	意見の分類 (該当のページ、項目など)	意見の内容	市の検討結果
62	【147ページ】 第6章 市立幼稚園・市立 保育所・市立認定 こども園の方針	最終的に、東谷幼稚園の検討スケジュールと計画のスケジュールは整合性が図られるのですか。	東谷幼稚園の利活用については、北部まちづくり方針を検討する中で、一体的に検討しています。
63	【152ページ】 第7章 評価指標	保育所待機児童数（各年度4月1日現在の入所保留児に対する定員不足数）について、明確に入所している児童数ではなく、定員の不足数を元に算出しているのですか。	利用調整が可能な空き定員に基づき、実際に不足している定員数になります。
64	【152ページ】 第7章 評価指標	利用調整が可能な定員ということは、様々な施設で行われている弾力的な受入れも含めているのですか。また保育定員との兼ね合いはどのようなのですか。	保育定員との兼ね合いについては、各施設の面積・保育士配置などの基準を踏まえて、弾力的な受入れを行っています。利用調整が可能な定員とは、各施設に確認を行った上で、空き定員がある場合には入所調整などを行うものです。
65	【152ページ】 第7章 評価指標	川西市内全域が保育の提供区域となっているため、入所できないこどもたちが増加しています。国基準の待機児童の考え方ではなく、入所保留児童に焦点を当てるべきです。また、弾力受入れは定員を超えた受入れにも関わらず、その実態が数値として出てこないのではないのですか。	評価指標において、入所保留児に対する定員不足数を0人とすることを目標としており、入所保留児の減少に取り組むこととしております。また、基準を満たした上で、定員を超えた弾力受け入れも認められていますが、待機児童や入所保留児童の受入れ状況を勘案しながら、定員内での受入れに努めてまいります。
66	【152ページ】 第7章 評価指標	基本目標実現のため将来的な方向性を示すものであり、「横ばい」という表現は適切ではなく「現状維持」ではないのですか。	ご意見を踏まえ、「現状維持」に修正いたします。
67	【第4章全般】	基本目標に基づく各施策の表について、取組名の表現方法が統一がされていないため、再考すべきではないのですか。（例、体言止めで終わっている、実施、推進等）	ご意見を踏まえ、必要な箇所について修正いたします。
68	【全般】	計画が150ページ以上あり、現状・背景で70ページ近く使用している。厚労省のグラフなどは付録として掲載するなど、計画書としてのあり方を再考してください。	今後の計画等策定にあたっての参考とさせていただきます。



意見 番号	意見の分類 (該当のページ、 項目など)	意見の内容	市の検討結果
69	【概要版】	資料3（概要版）について、元号と西暦は併記してください。	ご意見のとおり修正いたします。
70	【概要版】	基本目標1「親と子の命と健康を守る」とありますが、妊婦が自宅から離れた保育園の送迎などを強いられており、本当にこどもの命と健康を守るといえるのですか。 また、基本目標3のリード文で「希望する施設を利用できる環境をつくる」とありますが、公立保育所・幼稚園が統廃合され、自宅から遠いところに通わなければならない実情を重く受け止めてほしいです。	教育保育施設については、保護者の方は、立地だけではなく、教育保育内容など様々な要素で施設を選んでおられるものと認識しており、市内全域を提供区域としたうえで、必要な確保方策を進めます。教育保育の量の見込みにおいて、2号認定児童の定員が不足していることから、令和7年度に民間就学前教育保育施設を2施設を開設するほか、市全体で空きが生じている1号認定定員を2号認定定員に切り替えるなどの確保方策に取り組んでまいります。
71	【やさしい版】	やさしい版作成の意図や対象は何ですか。	こども・若者や外国にルーツのある方などすべての人に分かりやすく伝える目的で作成しています。
72	【やさしい版】 4ページ	やさしい版「中学校部活動の社会移行」について、「中学校の部活動を学校だけではなく、スポーツ団体や民間の人たちと協力して地域クラブに変えていきます」とありますが、学校の従来の部活動に加え、とも読み取れてしまうため、違和感を感じます。	これまでの部活動を、学校の教職員だけではなく、スポーツ団体等の様々な方の協力を得ながら地域クラブの活動へ変えていくという趣旨のため、原文のままの掲載とします。
73	【やさしい版】 5ページ	やさしい版でも、市として何も決めていない「こども誰でも通園制度」を進めると記載することはおかしいのではないですか。	全ての自治体において令和8年度から本格実施することを国が決定し、本市においても重点施策として進める必要があるため記載したものです。実施内容は、国が示す人員配置・設備運営基準や国の手引等を踏まえ検討していきます。
74	【やさしい版】 7ページ	「がんばって取り組むこと」について、不登校に悩むこどもたちが、学校以外の選択肢もあることを知ることができるよう、サポートルームだけではなく、安心できる窓口へつなげますといった内容を記載してはどうですか。	「がんばって取り組むこと」②として、「いろいろな困りごとを抱えているこども・若者に寄り添って、関係する機関が必要な支援につなげていきます。」という文言を追加します。